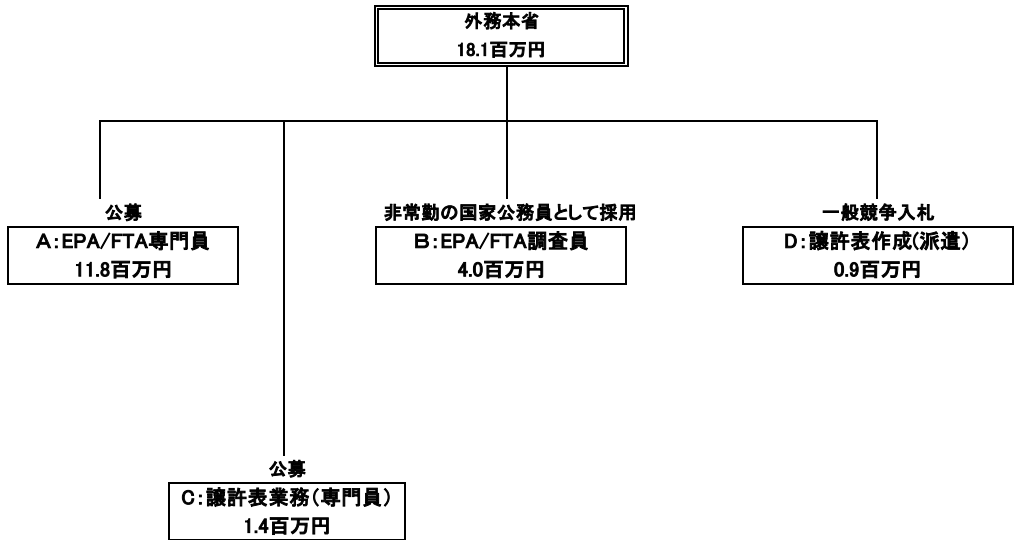


平成23年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始			担当課室	経済連携課			課長 林 禎二	
会計区分	一般会計			施策名	国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口			関係する計画、通知等	今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。 更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそんな色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 我が国は、特にサービス貿易、投資、知的財産といった分野において、高度な自由化あるいはルール整備を相手国に求めるようになっており、交渉担当官のより高度で専門的・技術的な知見が求められるので、知見のある専門家に国家公務員の非常勤の身分を付与して、EPA専門員(個人)またはEPA調査員(企業)として業務委嘱を行い、交渉の一層の効率化・迅速化を図る。 (2) EPA交渉においては、交渉国毎に譲許表の作成が必要であるので、譲許表の知識がある要員を民間業者に派遣を依頼する。								
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	20	16	20	23			
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	20	16	20	23	26		
	執行額		14	15	18				
	執行率(%)		68.6%	94.6%	91.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	平成22年度において、調査員3名、専門員4名と契約を交わし、分野別のEPA交渉に参加してもらう。更に、譲許表要員と契約を交わし、譲許表改正作業を行わせる。			成果実績	人数	6	7	8	8
				達成度	%	90	90	90	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度において、専門員及び調査員は、日豪、日ベルー、日インド、日尼、日越等の分野別委員会に担当官として参加した。 譲許表専門員は、ASEAN譲許表の改正に伴う作業を担当した。 専門員 3名 調査員 3名 譲許表専門員 1名 派遣職員 1名 専門員や調査員等の活動実績を定量的な数値で示すことは困難。			活動実績 (当初見込み)	名	6	7	8 (8)	— (8)
単位当たりコスト	(2,272,8754円／1人)			算出根拠	一人あたりの平均単価。				

平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	人件費	19,320	21,754	
	業務委託	3,857	4,033	
	計	23,177	25,787	
事業所管部局による点検				
	評価	項目		特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	—	不用率が多い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成22年度は、国家公務員給与体系に沿って地域手当(18%)を含めて専門員の謝礼を支給したことにより、ほぼ予算通りの執行となった。 一方、EPA専門員については、担当する業務が増加しているので、今後は、増員で対応するか、超過勤務増加を命じるなど、何らかの対応を検討する必要がある。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
—				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.EPA専門員			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	EPA/FTA専門員謝金	11.8			
	計		11.8	計		0
	B.EPA調査員			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	EPA/FTA調査員謝金	4.0			
	計		4.0	計		0
	C.譲許表専門員			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	譲許表専門員謝金	1.4			
	計		1.4	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. EPA専門員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人C	日豪、日GCC担当EPA交渉担当専門員への謝礼 12か月分	4.0		
2	個人A	エネルギー分野担当専門員への謝礼 12か月分	3.1		
3	個人B	サービスの貿易分野担当専門員への謝礼 12か月分	3.0		
4	個人D	投資分野担当専門員への謝礼 7か月分	1.3		
5	個人E	投資分野担当専門員への謝礼 0. 5か月分	0.2		
6	個人F	原産地・物品の貿易分野担当専門員への謝礼 0. 5か月分	0.2		
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B. EPA調査員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人G	サービスの貿易分野担当調査員への謝礼 12か月分	1.5		
2	個人H	自然人の移動分野担当調査員への謝礼 12か月分	1.5		
3	個人I	サービスの貿易分野担当調査員への謝礼 12か月分	1.0		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C. 譲許表作成(専門員)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人K	日印、日ペルー譲許表担当専門員への謝礼 6. 5か月分	1.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C. 譲許表作成(派遣)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オレンジネットプラス	日ASEAN譲許表作成作業の業務委託経費 3. 0か月分	0.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					